

- 奥能登地域は、県内屈指の良質米産地であるが、棚田が多く、作業性が悪く収益性も低いため、棚田での営農の継続と耕作放棄地の増加が課題となっていた。
- このため農林総合事務所では、「能登の里山里海」が世界農業遺産に認定されたことを契機に、「能登棚田米」のブランド化と棚田の維持・保全を一体的に勧めることを提案、奥能登地域全体での取り組みとするため、4 J A、4市町、農林総合事務所で構成する「能登棚田保全活動協議会」の設立および運営を支援。
- 環境にやさしい米づくり（環境保全型農業）を推進するとともに、認知度向上のためのPR活動、実需者とのマッチング、消費者やボランティアを巻き込んだ棚田保全活動を提案・実施支援。
- その結果、「能登棚田米」は地域を代表するブランド米として育成されるとともに、環境にやさしい米づくりは能登地域全体へ波及している。

### 具体的な成果

#### 取組の拡大

■能登棚田米の取組推進に向けた体制整備や技術向上などにより取り組みは拡大している。

(H24 → H28)

##### ①取組面積

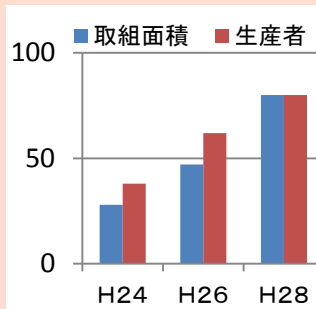
28ha → 81ha

##### ②生産者

38名 → 81名

##### ③生産量

92t → 267t



#### 環境保全型農業のステップアップと波及

■化学合成農薬・化学肥料の使用割合を削減

H24～H25 3割削減（エコ栽培）

H26～ 5割削減（特別栽培）

■環境にやさしい米づくり（エコ栽培）がH26年度から能登全域に波及した。

### 普及指導員の活動

平成24～28年

奥能登地域全体での取り組みとするため、J A、市町、農林総合事務所（普及組織）で構成する能登棚田保全活動協議会の設立・運営を支援

平成25～26年

環境にやさしい米づくりに向けてエコ栽培、特別栽培実証ほの設置や栽培講習会を実施。また、全生産者の米の品質・食味分析とフィードバックにより平準化



現地検討会

平成24～28年

販売促進グッズやCM等を活用したPR活動を提案、首都圏等、県内外で開催される需要者とのマッチングイベント等での販売促進活動を支援



PR活動

平成25～28年

売上の一部を保全活動に使う仕組みを提案。学生ボランティアや消費者を巻き込んだ棚田保全活動を企画・提案し、時には普及指導員も参加。



保全活動

### 普及指導員だからできたこと

・栽培や流通に関する課題に対して**普及組織が主体となり、関係機関と連携したプロジェクト体制を整備し**、生産者・消費者・学生ボランティア・流通関係者との協力関係が構築された。

石川県

## 奥能登における世界農業遺産認定を契機とした水稻の生産

活動期間：平成24～31年度

### 1. 取組の背景

・奥能登地域は、県内屈指の良質米産地であるが、棚田が多く、作業性が悪く収益性も低いため、棚田での営農の継続と耕作放棄地の増加が課題となっていた。



・このため農林総合事務所では、「能登の里山里海」が世界農業遺産に認定されたことを契機に、「能登棚田米」のブランド化と棚田の維持・保全を一体的に勧めることを提案、奥能登地域全体での取り組みとするため4JA、4市町および農林総合事務所構成する「能登棚田保全活動協議会」の設立・運営を支援。

・環境にやさしい米づくり（環境保全型農業）を推進するとともに、認知度向上のためのPR活動、実需者とのマッチング、消費者やボランティアを巻き込んだ棚田保全活動を提案・実施支援。

・その結果、「能登棚田米」は地域を代表するブランド米として育成されるとともに、環境にやさしい米づくりは能登地域全体へ波及している。

### 2. 活動内容（詳細）

・奥能登地域全体での取り組みとするため、JA、市町、農林総合事務所（普及組織）で構成する能登棚田保全活動協議会の設立・運営を支援（H24～28年）



・環境にやさしい米づくりに向けてエコ栽培、特別栽培実証ほの設置や栽培講習会を実施。また、全生産者の米の品質・食味分析とフィードバックにより平準化（平成25～26年）

・販売促進グッズやCM等を活用したPR活動を提案、首都圏等、県内外で開催される需要者とのマッチングイベント等での販売促進活動を支援（平成24～28年）

・売上の一部を保全活動に使う仕組みを提案。また、学生ボランティアや消費者を巻き込んだ棚田保全活動を企画・提案し、時には普及指導員も参加（平成25～28年）



### 3. 具体的な成果（詳細）

・能登棚田米の取組推進に向けた体制整備や技術向上などにより取り組みは拡大している。

（H24→H28）

①取組面積

28ha → 81ha

②生産者

38名 → 81名

③生産量

92t → 267t

・化学合成農薬・化学肥料の使用割合を削減

H24～H25 3割削減（エコ栽培）

H26～ 5割削減（特別栽培）

・環境にやさしい米づくり（エコ栽培）がH26年度から能登全域に波及した。

### 4. 農家等からの評価・コメント

・これまで、耕作の不利な棚田で生産しても価格に反映されず面積減少に歯止めがかからなかったが、生産だけでなく販売に向けた取組についても支援をもらった事で、実需の方からも注目してもらえるなどブランド化に向けた手応えを感じており、支援に感謝している。（輪島市B氏）

### 5. 普及指導員のコメント

・技術的な指導だけでなく販売支援も行うことで能登産米のブランド化に向けた取組を支援できた。また、ボランティアの受入が縁となり地域の祭りが復活するなど集落・地域の活性化に繋がった（奥能登農林総合事務所・農業指導専門員・柴田和聡）。

### 6. 現状・今後の展開等

生産者所得の向上のために、能登産米の有利販売の方策として、①新たな需要者の開拓・確保に向けた営業、企業との連携、生活者との交流のさらなる深掘り、②先進JAの取り組みを参考に魅力あるもの価値のあるものを適価で売る仕組みづくりを行うなど市場における米価形成の仕組みの見直しの検討を進め必要がある。